

2025年の北海道の 「新設法人」、4,877社 過去3番目に多い水準

市区郡別では「千歳市」が増加率20%超え

北海道・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

松田 尚也（調査担当）
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933（直通）
問合せ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私
的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年(1-12月)に北海道で新たに設立された法人は4,877社(前年比0.4%減)判明した。前年比では3年ぶりに減少したものの、10年前の2015年(4,242社)に比べて年間の設立数は1.15倍に増加した。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する新設法人の社数は高水準が続いている。

株式会社帝国データバンク札幌支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に北海道内で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

2025年の「新設企業」北海道で4,877社、過去3番目に多い水準

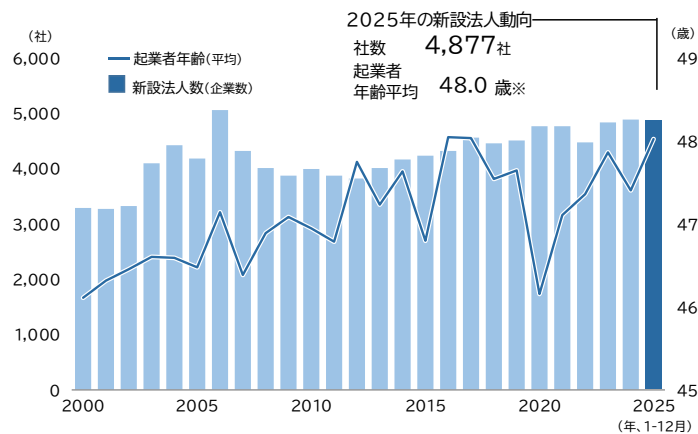
2025年(1-12月)に北海道で新たに設立された法人は4,877社(前年比0.4%減)判明し、3年ぶりに減少した。集計可能な2000年以降では2006年の5,056社、2024年の4,896社に続き、過去3番目に多い水準となり、10年前の2015年(4,242社)に比べて1.15倍に増加した。現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業数は高い水準で推移している。

事業会社として設立が一般的な株式会社では、2023年をピークに減少傾向が続いた一方、低コストで手続きが簡便な合同会社が増加傾向にある。特に株式会社は、2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したほか、より設立が容易な合同会社にニーズが移っていることも影響した可能性がある。

なお、2025年の道内の休廃業・解散件数(2,568社・前年比5.4%減)、企業倒産件数(264社・同0.8%増)の合計と比較すると、新設法人数は1.72倍にのぼった。

道内年間新設法人数 推移(2000年～)

年別 新設法人数・起業年齢推移



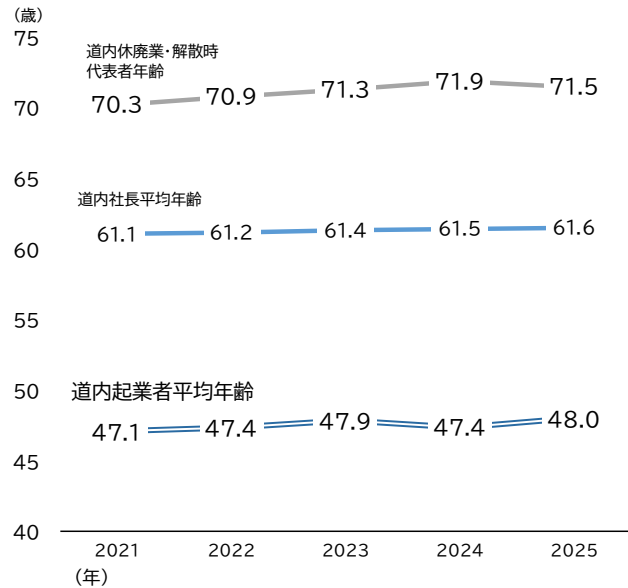
【注1】 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
 【注2】 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2025年の起業年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

起業年齢は平均48.0歳、過去最高に並ぶ

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は48.0歳(速報値)だった。前年の47.4歳から0.6歳上昇し、2000年以降では2016年、2017年に並び最高齢の水準となった。

新設法人の代表者平均年齢(起業者平均年齢、年別)

年別 代表者平均年齢(休廃業・解散時代表者年齢、社長平均年齢と起業者平均年齢の比較)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「合同会社」の増加傾向が続く

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の2,949社で全体の約6割を占めたものの、2023年をピークに2年連続で前年を下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は1,613社と、前年から1.9%増加し、2000年以降で最多を更新した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。

法人格別 新設法人数

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	4,877	100.00%	▲0.4%	4,896	100.00%	+9.5%
株式会社	2,949	60.47%	▲0.1%	2,953	60.31%	▲3.6%
合同会社	1,613	33.07%	+1.9%	1,583	32.33%	+8.6%
社団法人	180	3.69%	+0.0%	180	3.68%	+10.4%
特定非営利活動法人	51	1.05%	+15.9%	44	0.90%	▲4.3%
医療法人	38	0.78%	▲2.5%	39	0.80%	▲13.3%
協同組合	11	0.23%	+0.1%	11	0.22%	▲31.3%
財団法人	7	0.14%	+40.2%	5	0.10%	▲16.7%
行政書士法人	7	0.14%	▲12.4%	8	0.16%	+33.3%
社会保険労務士法人	6	0.12%	▲14.2%	7	0.14%	+75.0%
税理士法人	6	0.12%	+200.3%	2	0.04%	▲66.7%

市区郡別新設法人数上位 20 位中の増加率は「千歳市」がトップ

道内市区郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数の最多は「札幌市中央区」の 944 社だった。以下、「札幌市北区」(319 社)、「札幌市東区」(293 社)と続き、上位 3 位はいずれも札幌市だった。札幌市以外の市区郡で 10 位以内となったのは、4 位の「旭川市」(266 社)、8 位の「函館市」(149 社)、9 位の「帯広市」(121 社)の 3 市。上位 20 位のなかで、前年からの増加率が最も高いのは「千歳市」となり、前年比 20.3%増(69→83 社)だった。次世代半導体の量産を目指すラピダス進出の波及効果による可能性がある。

市区郡別 新設法人数 上位 20 位

	2025年			2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	4,877	100.00%	▲0.4%	4,896	100.00%	+1.2%	4,840	100.00%	+8.2%
札幌市中央区	944	19.36%	+4.8%	901	18.40%	+5.6%	853	17.62%	+8.1%
札幌市北区	319	6.54%	▲21.4%	406	8.29%	+2.5%	396	8.18%	+12.2%
札幌市東区	293	6.01%	+1.0%	290	5.92%	▲10.2%	323	6.67%	+15.4%
旭川市	266	5.45%	+18.8%	224	4.58%	▲7.4%	242	5.00%	+11.0%
札幌市白石区	253	5.19%	+6.3%	238	4.86%	▲15.9%	283	5.85%	+23.0%
札幌市豊平区	246	5.04%	+1.7%	242	4.94%	+9.0%	222	4.59%	▲7.5%
札幌市西区	228	4.68%	▲1.7%	232	4.74%	+17.8%	197	4.07%	+13.9%
函館市	149	3.06%	▲11.3%	168	3.43%	+13.5%	148	3.06%	+2.1%
帯広市	121	2.48%	▲9.7%	134	2.74%	▲12.4%	153	3.16%	+11.7%
札幌市南区	120	2.46%	▲11.8%	136	2.78%	+1.5%	134	2.77%	+21.8%
苫小牧市	109	2.23%	+3.8%	105	2.14%	▲16.0%	125	2.58%	+20.2%
虻田郡	107	2.19%	+1.9%	105	2.14%	+4.0%	101	2.09%	+34.7%
小樽市	101	2.07%	+7.4%	94	1.92%	+11.9%	84	1.74%	+29.2%
釧路市	101	2.07%	+1.0%	100	2.04%	+2.0%	98	2.02%	▲10.1%
札幌市手稲区	92	1.89%	▲2.1%	94	1.92%	▲32.4%	139	2.87%	+18.8%
札幌市清田区	91	1.87%	▲16.5%	109	2.23%	+25.3%	87	1.80%	▲7.4%
札幌市厚別区	86	1.76%	+16.2%	74	1.51%	▲11.9%	84	1.74%	+20.0%
千歳市	83	1.70%	+20.3%	69	1.41%	+13.1%	61	1.26%	+3.4%
江別市	80	1.64%	+1.3%	79	1.61%	+9.7%	72	1.49%	▲4.0%
上川郡	80	1.64%	+11.1%	72	1.47%	+12.5%	64	1.32%	+25.5%

多様化する起業、官民が一体となって後押し

2025 年の道内の新設法人数は前年こそわずかに下回ったものの、2000 年以降では過去 3 番目の多さとなるなど高い水準で推移した。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。企業の倒産や休廃業・解散といった淘汰の数が高水準で推移する一方、それらの 1.72 倍に達する法人新設の動きは、日本経済における新陳代謝のサイクルが着実に進みつつある証左ともいえる。

政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、道内においても「STARTUP HOKKAIDO 実行委員会」が立ち上がるなど、官民一体でさまざまな起業支援が行われている。起業は若い起業家の育成プログラムや投資先を探しているベンチャーキャピタル、金融機関の数が多く都市部に集中している一方、地方の自治体でも創業支援に注力する動きがみられ、今後は地方において起業の芽がどう育まれていくのかにも注目が集まる。